

保証のるべ

2016年(平成28年)

vol. **1**

No.649



北海道信用保証協会

<http://www.cgc-hokkaido.or.jp>

羊蹄山に向かう真っすぐな道

美しい稜線を持ち「蝦夷富士」と呼ばれる羊蹄山。京極町内の国道276号線を走るとその走行方向正面に羊蹄山を見ることができます。

北海道

道標 京極

目次

- | | | | |
|--|-----|--|-------|
| ◆随想／十勝の次の100年を見据えて
帯広信用金庫 常務執行役員 地域経済振興部長 秋元 和夫 | 2~3 | ◆定例相談をご利用ください | 11 |
| ◆平成27年度 事業概況 | 4~5 | ◆『夜間経営相談窓口』のご案内 | 11 |
| ◆平成28年度 年度経営計画 | 6 | ◆北海道信用保証協会における経営支援および
創業支援に関する取組の強化について | 12 |
| ◆本店保証部担当金融機関の一部変更について | 7 | ◆個人情報保護宣言 | 13~14 |
| ◆平成28年度 優良店舗の選定基準について | 8 | ◆コンプライアンスの実践の取り組み | 15 |
| ◆平成28年度 新規保証キャンペーンのご案内 | 9 | ◆信用保証制度を悪用する行為を排除します | 16 |
| ◆経営安定関連(セーフティネット)保証5号の指定業種について | 9 | ◆人事異動 | 17~18 |
| ◆パンフレットをご活用ください | 10 | ◆信用保証利用企業動向調査・統計資料 | 19~ |
| ◆お知らせ 軽装を実施します | 10 | | |

十勝の次の100年を見据えて

帯広信用金庫 常務執行役員 地域経済振興部長 秋元 和夫



1. 十勝農業の現状と課題

十勝の基幹産業は農業だ。耕種と酪農畜産のバランスよく、耕畜連携や循環型農業も実践。安全・安心で美味しい農産物づくりのほか、環境負荷や多様性、持続性にも配慮した農業経営に取り組んでいる。平成27年には、小麦の大豊作、酪農の乳価アップ、畜産の枝肉・素牛の高値推移等から、十勝24JA農畜産物取扱高が3,233億円と既往最高を記録。カロリーベースの食料自給率は1,249%との試算も出た。より広義の農業産出額(平成26年)を都府県別にみても、3千億円を超えるのはわずか6県に過ぎない。

十勝では農業の好調が地域産業を広く下支えているのは間違いない。しかし、TPP・FTA等の帰趨、政策や関連業界・消費者の対応等の如何では、十勝農業も好調が持続できるかどうか不透明な情勢だ。十勝経済にはその分、人口の高齢化・減少という構造問題を背景とした中長期的な下押し圧力が、ひと際重く押し掛かってくる惧れがある。それを緩和するためには、農産品等の付加価値向上、ブランド化、海外市場の開拓、インバウンドも意識した農と食の体験型観光の取組み強化などを、十勝が一丸となって強力に推進していくことが肝要である。

2. 農業と食産業の未来への胎動

十勝では、2010年、1市18町村の行政機関、経済・産業団体、大学や研究機関、金融機関等がフードバレーとかち推進協議会を設立。農林漁業と食産業の振興のほか、物産・観光情報の首都圏や海外への一体的な発信などに取り組んでいる。

十勝の農業と食産業をより強化するためのインフラ整備も着々と進行中だ。北海道農産公社十勝工場では、肉牛等の屠畜食肉処理ラインの増強やHACCP対応を進めており、2年後には十勝産牛肉



「FOODEX JAPAN」での「十勝物産館」支援

の北米向け輸出も可能になる。今般、日本農業賞の大賞を受賞したJA中札内村では、冷凍枝豆工場の能力増強を図り、国内外の需要増加に対応する方針にある。また、ふるさと納税で道内トップの上士幌町で大規模酪農を営むドリームヒルでは、直営アイスクリーム工房での人気のジェラート増産に向け、工場の新増設を進めている。

3. おびしんの地域支援の拡充

平成28年5月に創業100年を迎える私ども帯広信用金庫は、十勝の人々が立ち上げた協同組織金融機関であり、「十勝と運命共同体」の地域金融機関である。このため、地域密着型金融が求められる以前から創業支援等に取り組んでおり、中期計画に「地域貢献マスタープラン」を定め、産業・経済振興に向けた継続的な取組みを地域に表明し、実践してきている。

2009年4月には、十勝の課題解決に取り組む地域シンクタンクとして「地域経済振興部」を新設。当初は3名の小所帯だったが、7年を経過した現在では、解決すべき課題の広がりや取組みの強化に対応して、獣医学博士、通関士等の有資格者、マーケティングの専門家等を含む10名体制へと拡充を図

ESSAY 随想

っている。2014年4月には、地方創生の地方版総合戦略策定、創業・事業承継等の支援を行う「経営コンサルティング室」を営業推進部内に設置。地域経済振興部と緊密に連携しつつ、地域課題の解決に向けた取組み強化を図っている。

4. 地域課題の解決支援ツール

地域経済振興部が33営業店を巻き込み、当金庫の総力を挙げて取り組んでいるのが、次の6つの地域課題の解決だ。第1に、市場ニーズを捉えた「売れる商品づくり」。第2に、高付加価値の「儲かる商品づくり」。第3に、国内外市場を見据えた「販路の開拓・拡大」。第4に、十勝の次代を担う「人材の育成」。第5に、産学官・農商工と金融の「連携システムづくり」。第6に、最終目標としての「産業クラスターの形成」である。

これら課題の解決のため、当部では、「大学・研究機関等との共同研究」、専門家や連携機関による「相談会」、展示・個別「商談会」、「経営塾」や「高校生応援プロジェクト」などの各種支援ツールのほか、情報の受発信ツールを用意。農業の多様化や6次産業化・農商工連携等により商品の開発や高付加価値化を進め、海外展開を含む販路の開拓・拡大などに意欲的に取り組む事業者や農業生産者・団体、商工団体、行政機関等の幅広い分野の方々に、取引の有無を問わず、存分に活用いただいている。



高校生応援プロジェクトに取り組んだ生徒達

新プロジェクトの創出等も支援。十勝の地酒(清酒)の復活と新たな食文化の創造を目指し、酒米づくりから始めた「とちか酒文化再現プロジェクト」、十勝産品のブランド化推進のための原材料の地元調達力強化を目指した「十勝産しお創りプロジェクト」、ナチュラルチーズの高付加価値化と供給能力拡充、酪農業の強化を目指した「共同熟成庫」の建設、スペースポート誘致に向けた「とちか航空宇宙産業基地誘致期成会」の立ち上げなど、例示すれば枚挙にいとまがない。



連携成果の象徴・純米吟醸「十勝晴れ」

5. 地方創生を実現するために

しかし、民間の手による開拓が特徴の十勝とはいえ、リスクを甘受してでも十勝で新ビジネスを構築しようとする事業主体は、意外と少ないのが実情だ。そこで、2015年7月、経営コンサルティング室が帯広市や道内2地銀等とともに、積極的な事業主体を掘り起こし、火付け役を果たす新創業塾「とちか・イノベーション・プログラム」を開始した。10件を超える事業アイデアが生み出され、既に実現に向けた取組みが進んでいる。

地域課題の解決に向けて、当金庫は体系的・包括的な支援ツールの整備、実効が挙がるフォローアップなどの継続的な支援に心掛けている。地方創生は、地域で生きるものにとっては長期的かつ持続的に取り組むべき重いテーマ。当金庫は、十勝の次の100年を見据え、引き続きできる限りの支援を行ってまいる所存である。

平成27年度 事業概況

❖ 一般概況

平成27年度の北海道経済は、好調な観光、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などを背景とした個人消費の回復により、総じて緩やかに回復してきております。

一方、道内中小企業を取り巻く環境は、緩やかな回復基調にあるものの、人口減少や少子高齢化に起因する中長期的な需要の減少、事業承継の困難化など先行きの需要増加を見込めない中で、経営環境には、依然として不透明感が拭いきれない状況にあります。

1. 保証承諾

平成27年度の保証承諾は31,540件（前年比97.9%）、3,941億円（同98.9%）となり、件数で663件、金額で43億円それぞれ減少しました。

要因としては、景気が緩やかな回復を続けているものの、道内の隅々まで景気回復を実感できるまでの環境下でないこと、道内中小企業・小規模事業者の借入に対する姿勢が未だ慎重であることなどから、保証承諾は前年度並みの推移となりました。

保証承諾

年度	件数	金額(億円)	前年比(%)
23年度	33,814	3,867	77.4
24年度	34,987	4,013	103.8
25年度	33,451	3,988	99.4
26年度	32,203	3,984	99.9
27年度	31,540	3,941	98.9

2. 保証債務残高

平成28年3月末の保証債務残高は93,903件（前年比97.1%）、8,004億円（同96.2%）となり、件数で2,766件、金額では318億円それぞれ減少しました。

保証債務残高

年度	件数	金額(億円)	前年比(%)
23年度	107,385	9,587	98.2
24年度	102,379	8,989	93.8
25年度	98,996	8,576	95.4
26年度	96,669	8,322	97.0
27年度	93,903	8,004	96.2

3. 代位弁済

平成27年度の代位弁済は1,436件（前年比82.3%）106億円（同76.6%）となり、件数で309件、金額で32億円それぞれ減少しました。

道内の景気の緩やかな回復や、借換保証の推進、貸付条件の緩和や延滞調整の強化、経営支援・再生支援等から代位弁済は件数、金額とも減少しました。

代位弁済

年度	件数	金額(億円)	前年比(%)
23年度	3,421	281	98.2
24年度	2,865	229	81.5
25年度	2,283	182	79.7
26年度	1,745	138	75.8
27年度	1,436	106	76.6

4. 収支の状況

平成27年度の収支差額は27億37百万円となり、そのうち20億円を基金準備金に繰入し、期末の基本財産は535億円となりました。

また、収支差額のうち7億37百万円を収支差額変動準備金に繰入れた結果、期末の収支差額変動準備金は161億65百万円となりました。

		27年度(百万円)	前年度比(%)
経常収支	経常収入	10,508	95.2
	経常支出	7,496	96.6
	経常収支差額	3,013	91.9
経常外収支	経常外収入	17,200	75.8
	経常外支出	17,521	75.7
	経常外収支差額	△321	—
制度改革促進基金取崩額		45	52.9
当期収支差額		2,737	94.3
基本財産(年度末)		53,500	103.9
収支差額変動準備金		16,165	104.8

〈当協会〉

	件数	金額(百万円)	前年度比(%)	
			件数	金額
保証承諾	31,540	394,063	97.9	98.9
保証債務残高	93,903	800,406	97.1	96.2
所定期限経過債務残高	96	960	124.7	145.1
代位弁済	1,436	10,595	82.3	76.6
求償権回収	—	3,431	—	93.9

〈全国〉

	件数	金額(百万円)	前年度比(%)	
			件数	金額
保証承諾	694,526	8,967,054	97.2	100.3
保証債務残高	2,796,384	25,761,625	94.8	93.0
代位弁済	44,338	445,256	89.1	84.6
求償権回収	—	135,847	—	90.3

(全国は速報値)

平成28年度 年度経営計画

平成28年3月23日に開催されました第203回理事会において平成28年度の年度経営計画が決定されました。

年度経営計画の概要は次のとおりです。

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けております。

北海道地域の景気は、緩やかに回復しております。

最終需要面の動きをみると、公共投資は減少しております。輸出は減少しつつあります。

中小企業を取り巻く環境については、景気全体としては緩やかながらも改善傾向をたどる中、人口減少や少子高齢化に起因する中長期的な需要の減少、人手・人材不足、事業承継の困難化など先行きの需要増加を見込めない中での経営環境には、依然として不透明感が拭いきれません。

この様な状況を踏まえ、当協会は、平成28年度 年度経営計画を次のとおり策定しました。

【業務運営方針】

- ① 公的な保証機関として国および地方公共団体の施策に呼応し、経営安定関連(セーフティネット)保証、借換保証、創業関連保証等の各種政策保証の推進を図ることにより中小企業・小規模事業者の多様なニーズに柔軟かつ的確に応え、金融の円滑化を図る。
- ② 「北海道中小企業支援ネットワーク」の事務局として、参加機関の連携促進に努め、地域全体の経営改善・再生スキルの向上を図る。
- ③ 関係機関との連携によるモニタリングや「経営サポート会議」および専門家を活用した中小企業・小規模事業者への改善計画策定支援等を積極的に推進することにより経営支援・再生支援を中心とした期中支援の充実・強化に努める。
- ④ 求償権の早期、適切かつ効果的な回収方針策定と着手および保証協会サービスの活用と連携により効率的な管理・回収に努める。
- ⑤ 信用補完制度が持続可能なものとなるよう、保険収支の改善に向けた取り組みを行う。
- ⑥ コンプライアンス、個人情報保護および反社会的勢力等への対応について、管理態勢の更なる徹底・強化を図る。
- ⑦ 経営の合理化、効率化を推し進め、経営基盤の強化を図る。

【事業計画】

保証承諾	3,950億円
保証債務残高	7,890億円
代位弁済	117億円
求償権回収	27億円

平成28年度の業務運営方針は、当協会のホームページにも掲載しております。

本店保証部担当金融機関の一部変更について

平成28年4月1日(金)より、事務体制の効率化と顧客サービス向上を目的に、本店保証部保証三課の管轄金融機関の一部(札幌市中央区)について、保証一課管轄に変更することといたしました。

変更の対象となる店舗におかれましては、日常業務ご多忙の折、ご迷惑をおかけすることと存じますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(変更対象店舗のみ掲載)

保証一課 (TEL.011-241-2230 FAX.011-221-1085)

金融機関名	店舗名	旧担当部署
三菱東京UFJ銀行	札幌支店	保証三課
	札幌中央支店	
りそな銀行	札幌支店	
青森銀行	札幌支店	
みちのく銀行	札幌支店	
秋田銀行	札幌支店	
七十七銀行	札幌支店	
第四銀行	札幌支店	
商工組合中央金庫	札幌支店	
ウリ信用組合	本店	
あすか信用組合	札幌支店	

対象11店舗



平成28年度 優良店舗の選定基準について

信用保証のご利用をいただいております金融機関の「優良店舗」の選定基準が、下記のとおり決まりましたのでお知らせいたします。

昨年度は、おかげ様で67店舗が選定されました。

道内の景気は緩やかながらも持ち直しの動きが出てきておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。保証付融資の推進にご尽力を頂き、基準日の平成28年12月末日に向けて、なお一層のご協力をお願い申し上げます。

平成28年度 優良店舗選定基準

1. 基準日

平成28年12月末日

2. 選定基準および選定店舗数(金融機関グループ別)

下表に掲げる①保証債務平均残高②代弁率の両方を満たしている店舗(本・支店)を対象とします。選定基準をクリアした店舗が選定店舗数に満たない場合はそこで打ち切りとします。

※選定基準は平成27年度と同様です。

金融機関区分	①保証債務平均残高(※1)	②代弁率(※2)	選定店舗数
都市銀行	8億円以上 かつ対前年増加額上位	1.0%以内	(ア)*保証債務平均残高が 15億円以上 25店舗 (イ)*保証債務平均残高が 15億円未満 10店舗 計35店舗
政府系			
地方銀行			
第二地方銀行			
上記以外の銀行			
信用金庫	6億円以上 かつ前年増加額上位		25店舗
信用組合	4億円以上 かつ前年増加額上位		10店舗
上記以外の金融機関			

*平成27年12月末時点の保証債務平均残高

3. 感謝状・記念品の贈呈

前項により選定の優良店舗に、感謝状と記念品を贈呈いたします。

(※1)保証債務平均残高

平成28年1月から平成28年12月までの各月末保証債務残高の平均額

(※2)代弁率

平成28年1月から基準日までの代位弁済合計額

保証債務平均残高

平成28年度 新規保証キャンペーンのご案内

信用保証をご利用されていない道内中小企業の方に、金融の円滑化を図っていただくための「新規保証キャンペーン」を5月2日(月)から実施しておりますので、積極的なご利用をお願いします。

平成28年
5月2日(月)から9月30日(金)まで

目的

道内中小企業者にとって、信用保証協会を利用していない中小企業の金融の円滑化に資するため信用保証の利用の促進を図ることを目的に実施します。

対象企業

- ①信用保証協会を初めて利用する方
- ②保証申込時点において他行言め保証債務残高が無く、信用保証協会を再度利用する方

対象融資

すべての保証付融資とします。



経営安定関連(セーフティネット)保証5号の指定業種について

平成28年度第1四半期の経営安定関連(セーフティネット)保証5号(中小企業信用保険法に基づく認定)は、細分類261業種が指定されておりますのでお知らせします。

指定期間
平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

※指定業種の詳細につきましては、中小企業庁のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp>

パンフレットをご活用ください

信用保証のご案内

「信用保証のご案内」の平成28年度版を作成いたしました。

信用保証の仕組みや主な保証制度などを掲載しておりますので、是非ご活用願います。



お知らせ 軽装を実施します

当協会は、地球温暖化防止対策として環境省が奨励する「クールビズ」を実施し、冷房の使用を抑え、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。

これに伴い、事務環境を整えるために、職員に対し軽装の励行を実施いたしますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

実施期間／平成28年5月30日(月)～9月30日(金)



定例相談をご利用ください

当協会では中小企業経営者の皆様の経営・金融相談をお受けするため、関係機関のご協力を得て、中小企業相談窓口を下記のとおり設置しております。

協会職員を相談員として派遣しておりますので、お気軽にご相談ください。

[相談時間 10:00～16:00]

派遣先	定例相談日	相談日
北海道中小企業総合支援センター 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル 9階 ビジネスサポートプラザ	原則・毎月第1木曜日	6月 2日(木) 7月 7日(木) 8月 4日(木)
札幌商工会議所 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル 1階 中小企業相談所	原則・毎月第1金曜日	6月 3日(金) 7月 1日(金) 8月 5日(金)
	原則・毎月第3金曜日	6月17日(金) 7月15日(金) 8月19日(金)
札幌市 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル 2階 札幌中小企業支援センター	原則・毎月第2木曜日	6月 9日(木) 7月14日(木)
さっぽろ産業振興財団 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル 2階 札幌中小企業支援センター	原則・毎月第3火曜日	6月21日(火) 7月19日(火) 8月16日(火)
釧路商工会議所 釧路市大町1丁目1-1 道東経済センタービル 4階	原則・毎月第2水曜日	6月 8日(水) 7月13日(水) 8月10日(水)
苫小牧商工会議所 苫小牧市表町1丁目1-13 苫小牧経済センタービル	原則・毎月第1木曜日	6月 2日(木) 7月 7日(木) 8月 4日(木)
	原則・毎月第2木曜日	6月 9日(木) 7月14日(木)

『夜間経営相談窓口』のご案内

当協会では、中小企業の皆さまの経営をサポートするため、特に昼間お忙しい方に向けた「夜間経営相談窓口」を開設しております。

事業を継続するうえでお悩みになっている経営、財務、創業、再生などに関するアドバイスとして、当協会の中小企業診断士等が無料でご相談をお受けしますので、ぜひお気軽にご利用ください。

なお、中小企業者の方だけではなく、これから事業を開始したいと考えている方の創業に関するご相談にもお応えします。

- 開設日時 原則として毎月 第1・第3火曜日 17:10から19:40まで
- 開設場所 北海道信用保証協会 本店1階(札幌市中央区大通西14丁目1番地)
- 相談担当 当協会職員で、中小企業診断士等の資格を有する者
- 主な相談内容
 - ・創業に関するサポート
 - ・財務分析を主体とする経営アドバイス
 - ・経営戦略や事業計画策定のサポート
 - ・事業再生に関するサポート

※内容によりお受けできないご相談もありますのでご了承ください。

〈お受けできない相談事例〉

- ・中小企業の経営に関係のないこと
- ・債務整理に関する相談
- ・信用保証に関する具体的な金融相談(こちらは当協会の相談窓口でお受けしております)

- 相談料 無料

- ご利用方法 当協会本店1階の受付窓口へ直接お越しください。

ご予約は不要ですが、受付順にご相談を承りますので、ご予約をいただいた方がスムーズな対応となります。

ご予約は 011-241-5605(企業支援課)もしくは 0120-279-540(フリーダイヤル)まで

※夜間経営相談窓口にご来店される方は、駐車場のご利用ができませんので、公共交通機関をご利用ください。

北海道信用保証協会における経営支援および創業支援に関する取組の強化について

北海道信用保証協会では、当協会をご利用いただいている中小企業者等に対する経営支援の取組を強化いたします。

具体的には、専門的な知識と経験を有する専門家を中小企業者等に派遣し、中小企業者等の経営状況の改善を図ることを目的とするもので、昨年に引き続き「経営改善支援事業」という名称で展開します。

また、今年度からは、当協会をご利用いただいている創業者を対象者に加え、創業間もないために経営状況が不安定な中小企業者等に対する経営支援を実施いたします。

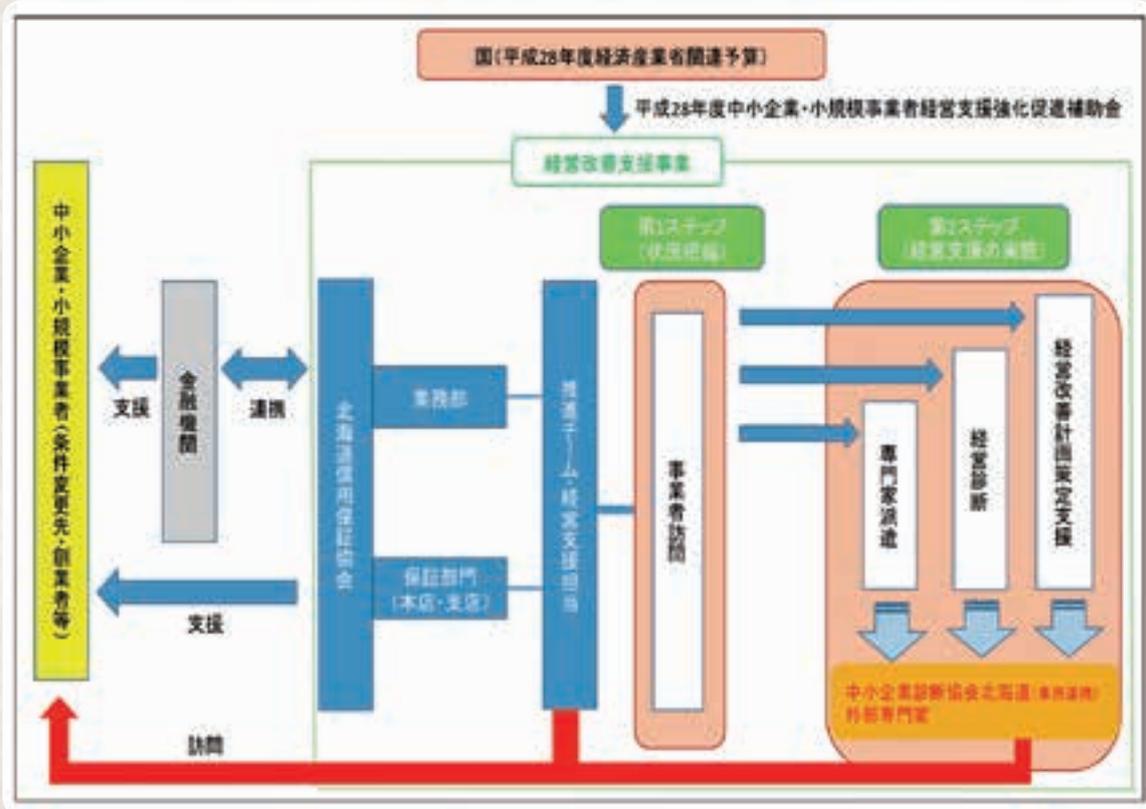
さらに、創業セミナーの開催や創業に関する情報誌を作成し、これから創業しようとしている方に対する支援も併せて実施します。

当事業の実施に伴い、今般、一般社団法人中小企業診断協会北海道と「業務連携・協力に関する協定書」を締結し、所属する中小企業診断士と共にお客様の経営改善に向けた支援を行ってまいります。

■お問い合わせ先

北海道信用保証協会 札幌市中央区大通西14丁目1
 北海道信用保証協会 業務部 企業支援課（担当：平川・安部）
 TEL 011-241-5605 FAX 011-221-1089

北海道信用保証協会 経営改善支援事業スキーム



個人情報保護宣言

北海道信用保証協会は信用保証協会法(昭和28年法律第196号)に基づく法人であり、中小企業等の皆様が金融機関から貸付等を受けるについて、貸付金等の債務を保証することを主たる業務としており、信用保証協会の制度の確立をもって中小企業等の皆様に対する金融の円滑化を図ることを目的としております。

業務上、お客様の個人情報を取得・利用等をさせていただくこととなりますが、お客様の個人情報の取り扱いについて以下の方針で取り組み、適正な個人情報の保護に努めてまいります。

(1) 個人情報に関する法令等の遵守

当協会は個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)などの法令およびガイドライン等を遵守して、お客様の個人情報を取り扱います。

(2) 個人情報の取得・利用・提供

- ・当協会では、信用保証業務の適切な運営の遂行のためにお客様の個人情報を適正に取得し、利用します。なお、利用目的の詳細につきましては当協会ホームページ(または備え付けのパンフレット)の「個人情報保護法に基づく公表事項に関するご案内」の1.「当協会が取り扱う個人情報の利用目的」に公表しておりますのでご覧ください。
- ・取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、上記記載の利用目的以外には使用いたしません。
- ・取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、お客様の同意を得ないで第三者には提供・開示しません。
- ・業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的には使用いたしません。

(3) 個人データの適正管理

お客様の個人データについて、組織的・人的・技術的安全管理措置を継続的に見直し、お客様の個人データの取り扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

(4) 個人情報保護の維持・改善

当協会は、お客様の個人情報の取り扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

(5) 個人データの委託

- ・当協会は、個人情報保護法第23条第4項第1号の規定に基づき個人データに関する取り扱いを外部に委託する場合があります。
- ・委託する場合には適正な取り扱いを確保するため契約の締結、実施状況の点検などを行います。

(6) 保有個人データの開示・利用目的の通知

- ・法令等に定める一定の場合を除き、お客様は、当協会が保有するお客様ご自身の個人データの開示およびその利用目的の通知を求めることができます。
- ・請求の方法は当協会窓口にて備え置きしてある個人情報開示請求書に所定の事項を記載のうえ、ご本人確認書類を添付して当協会窓口にて持参または郵送してください。

(7) 保有個人データの訂正・削除、利用停止、第三者提供の停止

- ・当協会が保有する個人データに誤りがある場合は下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、訂正または削除いたします。
- ・お客様の個人情報を不適切に取得し、又は目的外に利用している場合には下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データの利用停止をいたします。
- ・お客様の個人情報を個人情報保護法第23条に違反して第三者に提供している場合には、下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データの第三者提供を停止いたします。
- ・(6)(7)の具体的な手続につきましては当協会ホームページ(または備え付けのパンフレット)の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の4.(3)「開示等の求めに応じる手続」をご覧ください。

(8) 質問・苦情について

当協会は、お客様からの個人情報に関する質問・苦情について適切かつ迅速に取り組みます。

(9) 開示・利用目的の通知・訂正・利用停止・第三者提供の停止・安全管理措置・相談・質問・苦情窓口

当協会における個人情報等に関する各種のお問い合わせの窓口は、以下のとおりです。

住 所 札幌市中央区大通西14丁目
電話番号 011-241-5554
部 署 名 総務部 総務課

信用保証制度を悪用する行為を排除します

北海道信用保証協会では、信用保証制度を悪用する行為を排除し、公正な保証取扱をするために保証申込に際し、次のとおり対応します。

～反社会的勢力は信用保証協会の保証対象とはなりません～

信用保証協会では、平成21年7月より「反社会的勢力は信用保証の対象とならない」ことを信用保証委託契約書等においても明記しているところですが、「暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者」および「反社会的勢力の共生者」についても信用保証の対象とはなりません。

また、信用保証協会は、申込人または保証人が反社会的勢力に該当しないこと、および将来にわたって反社会的勢力に関係しないことの確約がなければ信用保証の対象としておりません。

次のいずれかに該当する者、その他これらに準ずる者は保証の対象となりません。

- ① 暴力団
- ② 暴力団員
- ③ 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- ④ 暴力団準構成員
- ⑤ 暴力団関係企業
- ⑥ 総会屋等
- ⑦ 社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- ⑧ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有する者
- ⑨ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者
- ⑩ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者
- ⑪ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者
- ⑫ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

また、申込人または保証人が、自らまたは第三者を利用して暴力的な要求行為や法的な責任を超えた不当な要求行為等を行う場合も保証の対象としておりません。

～信用保証料以外に、手数料、入会金、あっせん料、仲介料は一切いただいておりません～

悪質な仲介業者等、いわゆる金融あっせん屋が保証申込にあたり、あっせんを行った手数料等の名目で、不法な報酬を要求するケースが発生しております。信用保証協会では信用保証料以外には、手数料、入会金、あっせん料、仲介料等は一切いただいておりません。

～第三者介入、同席の案件には応じられません～

監督官庁および警察庁の指導により、第三者が介入、または相談窓口が認めた方以外の第三者が同席する案件には、応じられないこととなっております。

～申込人本人(法人の代表者を含む)になりすました者の保証には応じられません～

～ご不明な点はご連絡を～

ご利用にあたって、ご不審な点がありましたら信用保証協会までご連絡ください。

※信用保証制度を不正に利用した場合は、法令により処罰されます。

人事異動

(副部長相当職7名)

平成28年4月1日付(職制・事務組織順)

新 任	氏 名	旧 任
総務部副部長	昔農 恵英	保証部保証一課長
管理部副部長(保証協会債権回収(株)出向)	安田 修	釧路支店次長(課長待遇)
管理部副部長兼代位弁済課長 (管理事務課・整理課担当)	山崎 岳文	小樽支店長
監査室長(副部長待遇)	菊地 應之	函館支店長(副部長待遇)
函館支店長(副部長待遇)	佐々木 広幸	管理部副部長兼代位弁済課長 (管理事務課・整理課担当)
管理部上席推進役(整理課担当)	大石 正	管理部上席推進役(代位弁済課担当)
監査室上席推進役	山本 敏雄	監査室長(副部長待遇)

(課長相当職12名)

平成28年4月1日付(職制・事務組織順)

新 任	氏 名	旧 任
業務部審査課付課長	福本 義広	総務部総務課推進役
管理部管理課付課長 (保証協会債権回収(株)出向)	佐藤 靖浩	函館支店次長(課長待遇)
保証部保証一課長	国分 敬之	滝川支店長
保証部保証二課長	嘉屋 雅之	室蘭支店長
保証部保証三課長	大濱 博樹	保証部調整課長
保証部調整課長	長尾 正仁	監査室次長(課長待遇)
函館支店次長(課長待遇)	押切 剛孝	管理部管理課付課長 (保証協会債権回収(株)出向)
小樽支店長	窪田 敦哉	保証部保証二課長
釧路支店次長(課長待遇)	佐藤 剛雄	保証部保証三課長
室蘭支店長	小神野 晋	苫小牧支店次長
滝川支店長	藤田 啓太	釧路支店次長(課長待遇)
管理部管理課推進役	綿谷 順次	業務部審査課付課長

(課長補佐相当職14名)

平成28年4月1日付(職制・事務組織順)

新 任	氏 名	旧 任
総務部電算課課長補佐	浜野 秀和	保証部保証一課課長補佐
業務部企業支援課課長補佐	安部 陽介	旭川支店課長補佐
管理部管理事務課課長補佐	後平 ゆかり	管理部代位弁済課課長補佐
管理部整理課課長補佐	岩井 和志	保証部保証三課係長
管理部代位弁済課課長補佐	鶴山 和尚	旭川支店課長補佐

新 任	氏 名	旧 任
保証部保証一課課長補佐	西 寛之	保証部保証三課課長補佐
保証部保証二課課長補佐	小杉 創	北見支店係長
保証部保証三課課長補佐	北川 勝也	保証部保証二課課長補佐
旭川支店課長補佐	中條 聡	管理部管理事務課課長補佐
旭川支店課長補佐	渡部 竜司	総務部電算課課長補佐
釧路支店支店長補佐	大西 毅	管理部整理課課長補佐
釧路支店支店長補佐	市村 隆典	釧路支店係長
苫小牧支店次長	小砂 晴資	業務部企業支援課課長補佐
保証部調整課調査役	弓削 博臣	管理部管理課付課長補佐 (保証協会債権回収(株)出向)

(係長職16名)

平成28年4月1日付(事務組織順)

新 任	氏 名	旧 任
総務部総務課係長	小野寺 慎一	帯広支店係長
総務部総務課付係長 (保証協会システムセンター(株)出向)	岩倉 涼太	総務部総務課付 (保証協会システムセンター(株)出向)
総務部電算課係長	泉川 廣考	総務部電算課
業務部企業支援課係長	中里 英介	業務部企業支援課
業務部企業支援課係長	山田 迪	業務部企業支援課
管理部整理課係長	古橋 俊哉	旭川支店係長
保証部保証一課係長	溝井 大輔	小樽支店係長
保証部保証二課係長	佐藤 欣人	管理部管理課
保証部保証三課係長	長嶋 隆徳	業務部企業支援課係長
保証部保証三課係長	中村 慎太郎	保証部保証二課
帯広支店係長	佐藤 敬太	保証部保証二課係長
北見支店係長	岡田 賢二	管理部整理課係長
小樽支店係長	古屋 貴行	業務部業務課係長
旭川支店係長	渋谷 亮	保証部保証一課係長
釧路支店係長	本田 和也	保証部保証三課係長
釧路支店係長	早坂 明浩	釧路支店

(係長以上を掲載しました)

北海道内

信用保証利用企業動向調査 (平成28年 1月～3月期調査)

この調査は、信用保証をご利用いただいている中小企業の皆様の景況・金融動向等を把握するために、日本政策金融公庫保険企画部が全国9都道府県(北海道、宮城県、東京都、愛知県、石川県、大阪府、広島県、香川県、福岡県)の信用保証協会と共同して、四半期毎に信用保証利用企業についてアンケート調査を行っているもので、昭和44年以来実施している調査です。

この度、平成28年1月～3月期の道内の調査結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【調査時点】 平成28年3月中旬

【調査対象】 1,497企業

【有効回答数】 450企業(回答率30.1%)

【調査方法】 封書によるアンケート調査

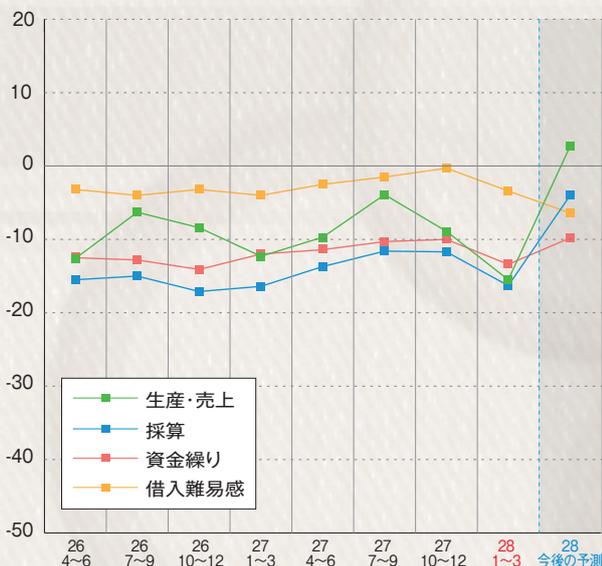
道内の信用保証利用企業の景況感は、引き続き足踏み状態が続いているが、先行きについては持ち直しの見込み。

(全国の判断)信用保証利用企業の景況は、一部に弱い動きが見られるものの、先行きについては持ち直しの見込み。

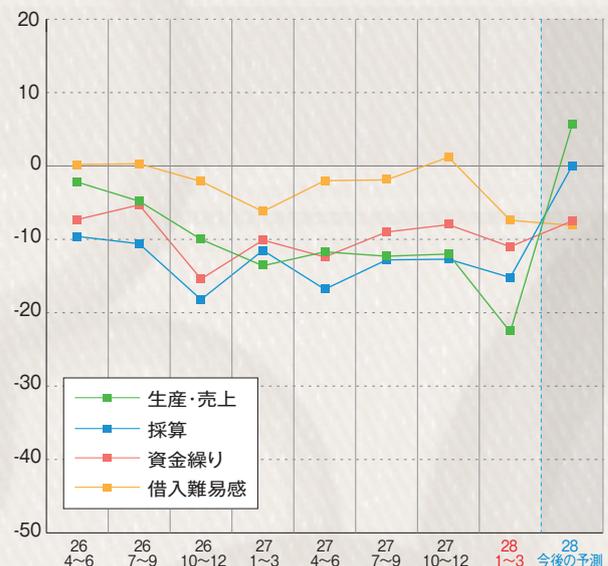
概況

総合DIの推移

全国



北海道



コメント～ 全国的には一部に弱い動きがみられており、北海道でも引き続き足踏み状態にある。

今期調査(平成28年1～3月期)による景況動向指数は、全国値では、生産・売上DIが6.6ポイント、採算DIが4.6ポイント、資金繰りDIが3.4ポイント、借入難易感DIが3.1ポイントそれぞれ悪化した。

北海道では、生産・売上DIで10.6ポイント、採算DIで2.5ポイント、資金繰りDIで3.0ポイント、借入難易感DIで8.6ポイントそれぞれ悪化した。

今後の予測については、借入難易感DIを除くすべての指数で持ち直しの見通しにある。

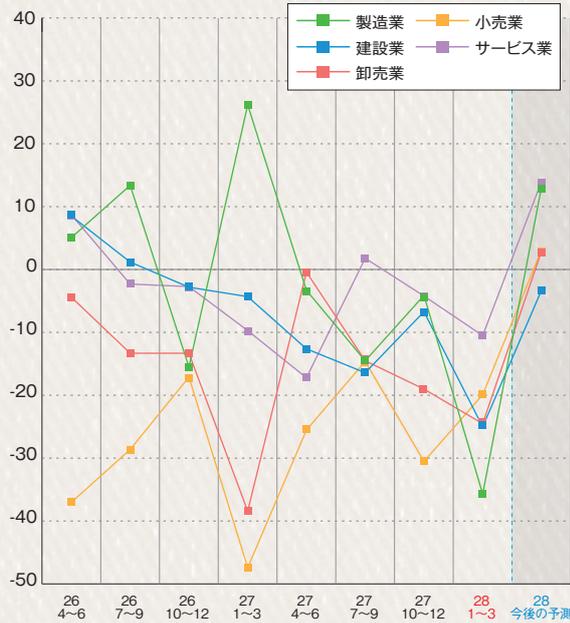
※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは…

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

〈北海道分〉

生産・売上DI

生産・売上DI推移(業種別)



全国と北海道の生産・売上DIの総合



	前期末予測	今期実績	来期予測
総合	-4.5	-22.6	5.6
製造業	7.1	-35.7	13.1
建設業	-11.7	-25.0	-3.3
卸売業	6.0	-24.5	2.9
小売業	-14.6	-19.9	3.1
サービス業	-5.2	-10.5	14.0

コメント～ 製造業、建設業で大きく悪化、すべての業種が依然マイナス圏内。

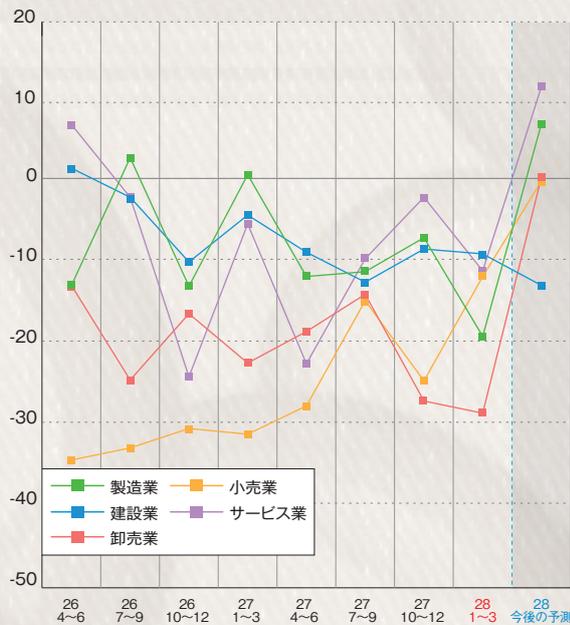
生産・売上DIは総合で前期比10.6ポイント悪化し△22.6となった。

業種別では、小売業を除くすべての業種で悪化した。

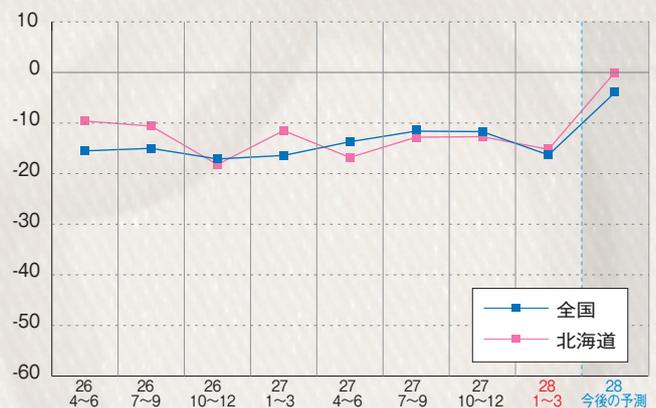
今後の予測では、すべての業種で大幅に改善、建設業を除きプラスに転じる見通しにある。

採算DI

採算DI推移(業種別)



全国と北海道の採算DIの総合



	前期末予測	今期実績	来期予測
総合	-5.2	-15.2	0.0
製造業	2.5	-19.5	6.8
建設業	-6.6	-9.3	-13.2
卸売業	-3.1	-29.0	0.2
小売業	-13.3	-12.1	-0.3
サービス業	-6.1	-11.4	11.4

コメント～ 製造業で大きく悪化、小売業で改善が見られるも、すべての業種が依然マイナス圏内。

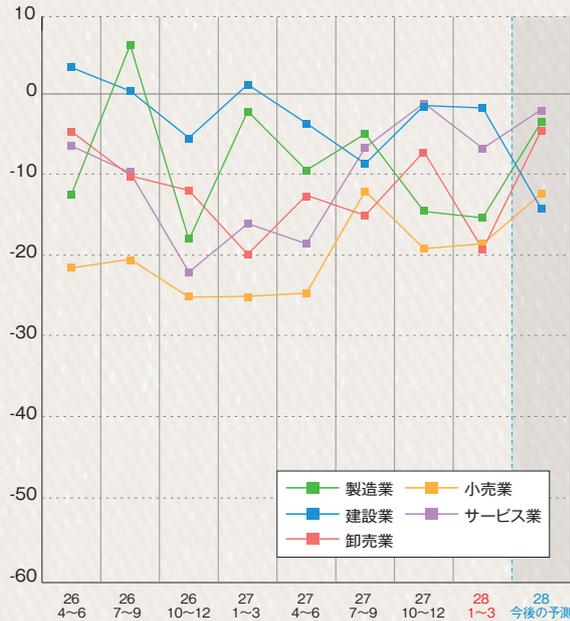
採算DIは、総合で前期比2.5ポイント悪化し△15.2となった。

業種別では、小売業で大幅に改善したが、他の業種は悪化した。すべての業種でマイナス圏内での推移が続いている。

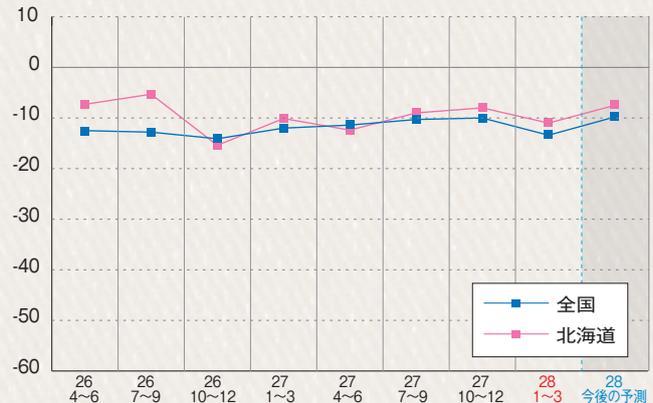
今後の予測では、建設業を除くすべての業種で改善、製造業、卸売業、サービス業ではプラスに転じる見通しにある。

資金繰りDI

資金繰りDI推移(業種別)



全国と北海道の資金繰りDIの総合



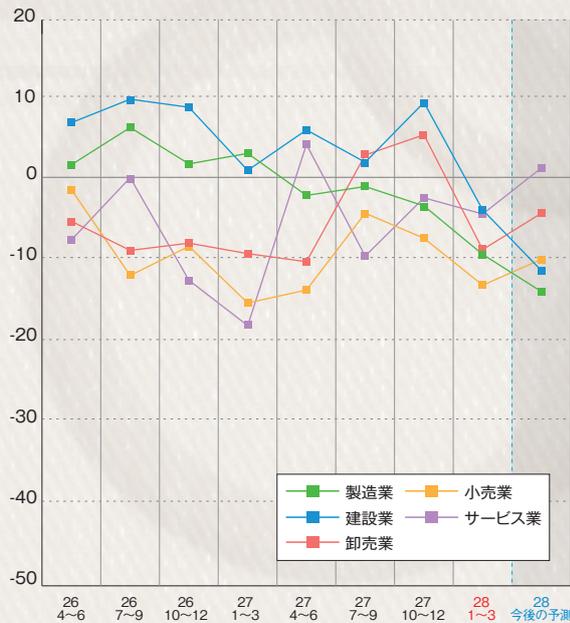
	前期末予測	今期実績	来期予測
総合	-10.8	-11.0	-7.5
製造業	3.6	-15.3	-3.4
建設業	-8.8	-1.7	-14.2
卸売業	-6.9	-19.2	-4.4
小売業	-26.7	-18.5	-12.3
サービス業	-16.7	-6.7	-1.9

コメント～ 一部に改善が見られるも、すべての業種で厳しい状況が続く。

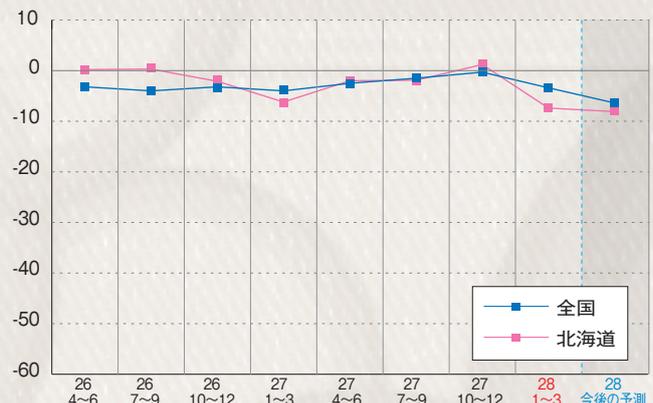
資金繰りDIでは、総合で前期比3.0ポイント悪化し△11.0となった。
業種別では、小売業で改善したが、他の業種は悪化した。すべての業種でマイナス圏内での推移が続いている。
今後の予測では、製造業、卸売業で大幅に改善する見通しにある一方、建設業で悪化する見通しにある。

借入難易感DI

借入難易感DI推移(業種別)



全国と北海道の借入難易感DIの総合



	前期末予測	今期実績	来期予測
総合	-13.0	-7.4	-8.1
製造業	-10.5	-9.5	-14.1
建設業	-14.6	-4.0	-11.5
卸売業	-3.5	-8.9	-4.4
小売業	-24.7	-13.3	-10.1
サービス業	-9.9	-4.5	1.2

コメント～ すべての業種で悪化、建設業、卸売業でマイナスに転じる。

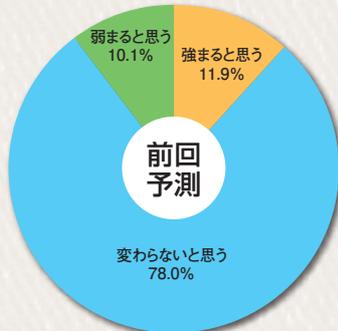
借入難易感DIでは、総合で前期比8.6ポイント悪化し△7.4となった。
業種別ではすべての業種で悪化、建設業、卸売業でマイナスに転じた。
今後の予測では、製造業、建設業で悪化する見通しにある一方、卸売業、小売業、サービス業で改善、サービス業ではプラスに転じる見通しにある。

信用保証利用に対する金融機関の要請(次期予測)

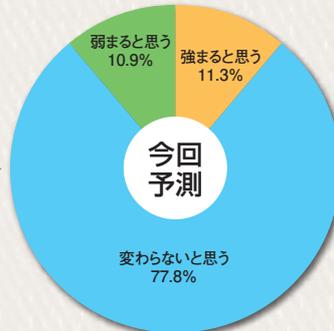
※取引金融機関からの借入にかかる保証付融資利用要請の見通しに対する予測調査

全国

27.10月～12月調査時
における次期予測

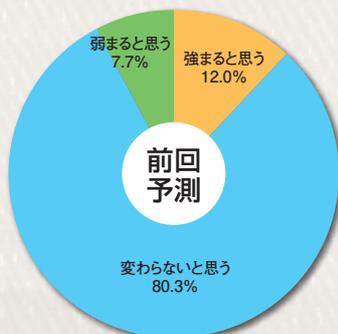


28.1月～3月調査時
における次期予測

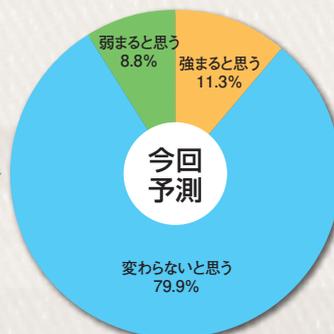


北海道

27.10月～12月調査時
における次期予測

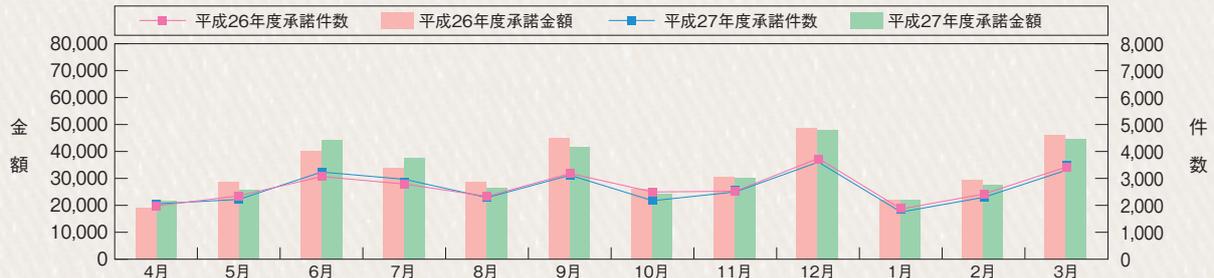


28.1月～3月調査時
における次期予測



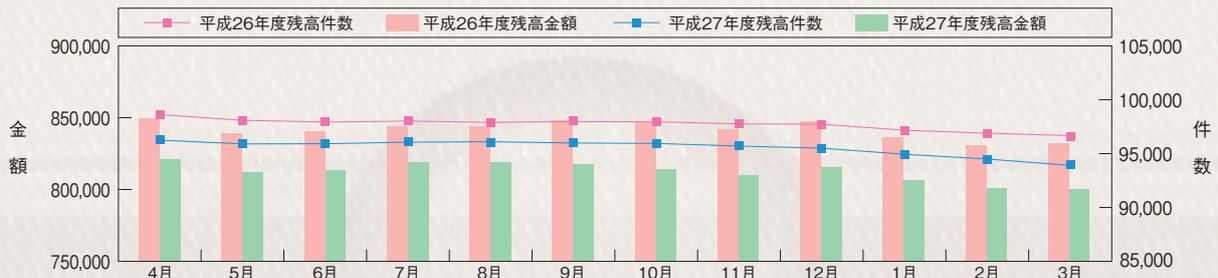
統計資料

1 保証承諾実績



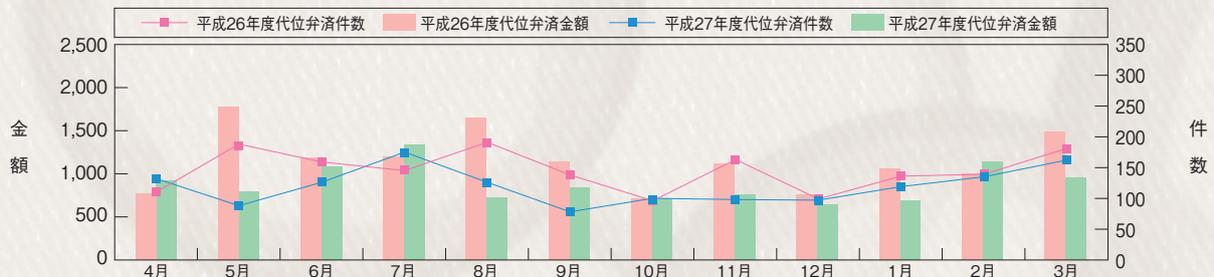
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	《表中単位》 件数:件 金額:百万円
26年度	件数	1,979	2,355	3,070	2,792	2,334	3,185	2,497	2,529	3,744	1,867	2,421	3,430	32,203	
	金額	19,227	28,585	40,347	34,022	28,740	45,036	26,035	30,393	48,762	21,871	29,412	45,952	398,384	
	前年比	88.2%	100.0%	103.0%	100.3%	94.8%	102.5%	107.7%	104.7%	97.8%	99.7%	108.0%	94.1%	99.9%	
27年度	件数	2,057	2,222	3,238	2,969	2,289	3,120	2,174	2,501	3,607	1,754	2,300	3,309	31,540	
	金額	21,700	25,739	44,144	37,584	26,505	41,754	24,081	30,276	47,886	22,077	27,648	44,668	394,063	
	前年比	112.9%	90.0%	109.4%	110.5%	92.2%	92.7%	92.5%	99.6%	98.2%	100.9%	94.0%	97.2%	98.9%	

2 保証債務残高実績



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	《表中単位》 件数:件 金額:百万円
26年度	件数	98,613	98,086	97,930	98,014	97,900	97,971	97,945	97,758	97,720	97,165	96,891	96,669	
	金額	849,620	839,236	840,492	843,970	844,393	848,383	846,995	842,210	847,371	836,300	830,609	832,210	
	前年比	95.4%	95.4%	95.8%	96.0%	96.5%	96.5%	96.8%	96.9%	96.9%	96.9%	97.0%	97.0%	
27年度	件数	96,246	95,899	95,913	96,062	96,098	95,981	95,941	95,696	95,502	94,933	94,493	93,903	
	金額	821,406	812,272	813,349	819,067	819,216	817,604	814,199	809,887	815,723	806,276	801,084	800,406	
	前年比	96.7%	96.8%	96.8%	97.0%	97.0%	96.4%	96.1%	96.2%	96.3%	96.4%	96.4%	96.2%	

3 代位弁済実績

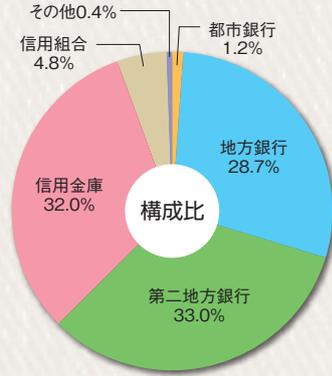


		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	《表中単位》 件数:件 金額:百万円
26年度	件数	110	188	159	145	191	138	96	163	99	136	139	181	1,745	
	金額	772	1,771	1,183	1,195	1,644	1,145	710	1,119	753	1,053	996	1,486	13,827	
	前年比	72.1%	96.9%	56.3%	57.3%	68.1%	99.4%	75.9%	102.5%	45.4%	118.7%	70.5%	92.6%	75.8%	
27年度	件数	132	88	126	175	126	78	100	98	97	119	135	162	1,436	
	金額	918	794	1,083	1,339	727	839	717	752	637	694	1,144	952	10,595	
	前年比	118.9%	44.8%	91.5%	112.0%	44.2%	73.3%	101.0%	67.2%	84.6%	65.9%	114.8%	64.0%	76.6%	

保証承諾の構成

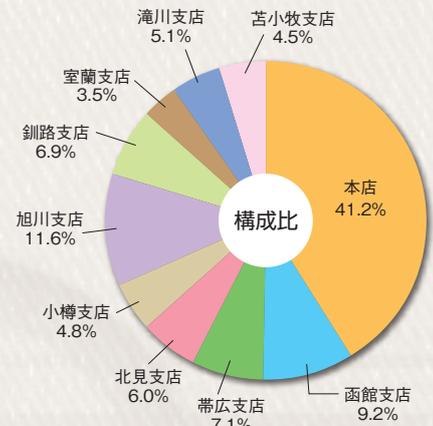
金融機関群別保証承諾(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
都市銀行	191	4,621	77.2%	1.2%
地方銀行	6,412	113,283	91.6%	28.7%
第二地方銀行	7,995	129,855	101.3%	33.0%
信用金庫	14,286	126,035	105.0%	32.0%
信用組合	2,568	18,755	101.4%	4.8%
その他	88	1,514	80.9%	0.4%
合計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



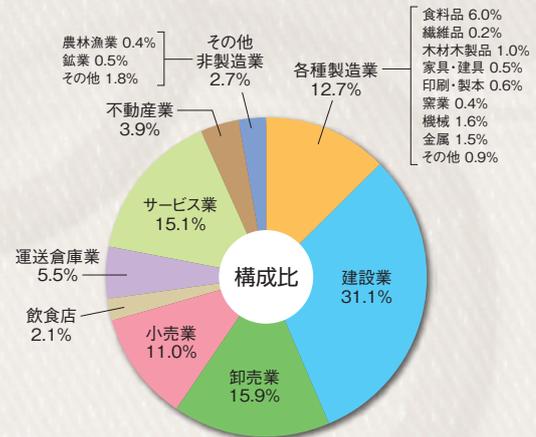
本支店別保証承諾(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
本店	12,188	162,307	91.7%	41.2%
函館支店	2,662	36,324	100.2%	9.2%
帯広支店	2,586	27,796	101.5%	7.1%
北見支店	1,951	23,675	98.2%	6.0%
小樽支店	1,462	18,955	100.7%	4.8%
旭川支店	4,047	45,782	101.1%	11.6%
釧路支店	2,378	27,285	99.2%	6.9%
室蘭支店	1,016	13,940	116.7%	3.5%
滝川支店	1,706	20,258	168.9%	5.1%
苫小牧支店	1,544	17,742	97.9%	4.5%
合計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



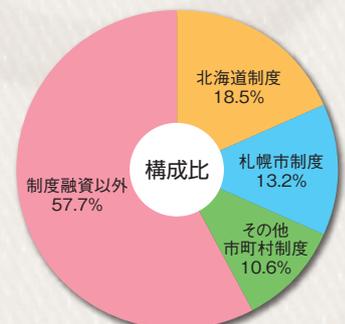
業種別保証承諾(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
食料品	1,308	23,493	113.1%	6.0%
繊維品	72	815	106.7%	0.2%
木材木製品	256	4,073	90.5%	1.0%
家具・建具	187	1,820	95.9%	0.5%
印刷・製本	204	2,336	86.6%	0.6%
窯業	91	1,518	89.1%	0.4%
機械	431	6,486	95.8%	1.6%
金属	445	6,026	106.4%	1.5%
その他製造業	299	3,450	91.2%	0.9%
小計(製造業)	3,293	50,016	103.0%	12.7%
農林漁業	142	1,549	128.3%	0.4%
鉱業	114	2,067	102.1%	0.5%
建設業	9,863	122,524	99.5%	31.1%
卸売業	4,177	62,484	98.1%	15.9%
小売業	4,162	43,270	98.7%	11.0%
飲食店	1,330	8,439	91.1%	2.1%
運送倉庫業	1,411	21,709	102.7%	5.5%
サービス業	5,433	59,620	96.6%	15.1%
不動産業	994	15,433	92.5%	3.9%
その他	621	6,953	97.5%	1.8%
小計(非製造業)	28,247	344,047	98.3%	87.3%
合計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



地公体融資制度別保証承諾(年度累計)

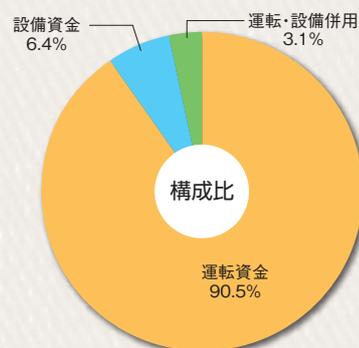
区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
北海道制度	7,135	72,799	73.4%	18.5%
札幌市制度	4,937	51,952	93.1%	13.2%
その他市町村制度	5,495	41,788	97.4%	10.6%
制度融資以外	13,973	227,524	113.5%	57.7%
合計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



保証承諾の構成

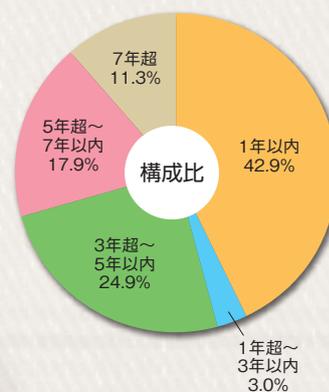
資金用途別保証承諾(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件 数	金 額(百万円)	前年比	構成比
運 転 資 金	27,243	356,780	98.6%	90.5%
設 備 資 金	3,109	25,090	99.7%	6.4%
運 転・設 備 併 用	1,188	12,193	108.0%	3.1%
合 計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



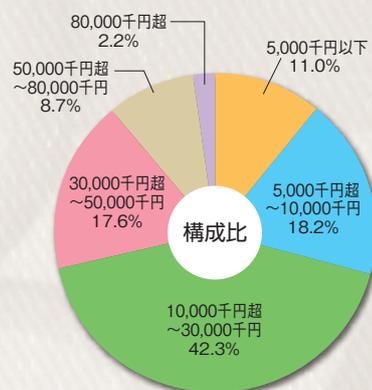
保証期間別保証承諾(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件 数	金 額(百万円)	前年比	構成比
1 年 以 内	11,942	168,954	96.5%	42.9%
1 年 超～3 年 以 内	2,159	11,781	102.9%	3.0%
3 年 超～5 年 以 内	9,925	98,080	98.1%	24.9%
5 年 超～7 年 以 内	5,347	70,613	102.4%	17.9%
7 年 超	2,167	44,636	104.2%	11.3%
合 計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



保証金額帯別保証承諾(年度累計)

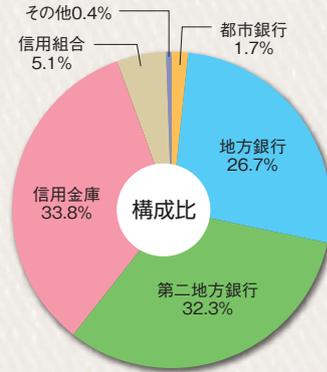
区 分	平成27年度			
	件 数	金 額(百万円)	前年比	構成比
5,000千円以下	13,060	43,425	97.2%	11.0%
5,000千円超～10,000千円	8,082	71,894	96.4%	18.2%
10,000千円超～30,000千円	8,229	166,500	99.4%	42.3%
30,000千円超～50,000千円	1,608	69,281	99.3%	17.6%
50,000千円超～80,000千円	492	34,340	110.6%	8.7%
80,000千円超	69	8,623	80.0%	2.2%
合 計	31,540	394,063	98.9%	100.0%



保証債務残高の構成

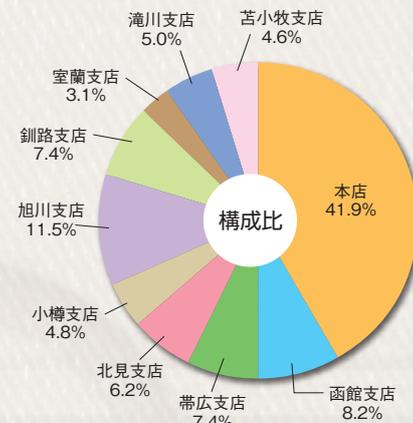
金融機関群別保証債務残高

区 分	平成27年度末			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
都市銀行	997	13,619	80.2%	1.7%
地方銀行	17,865	213,573	93.5%	26.7%
第二地方銀行	24,579	258,497	98.3%	32.3%
信用金庫	42,583	270,718	97.3%	33.8%
信用組合	7,496	40,587	96.3%	5.1%
その他	382	3,411	95.7%	0.4%
合計	93,902	800,406	96.2%	100.0%



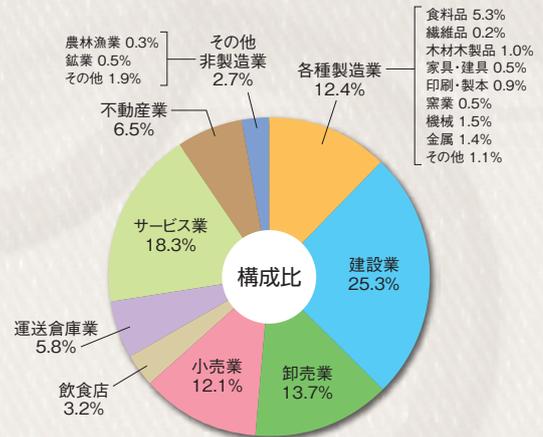
本支店別保証債務残高

区 分	平成27年度末			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
本店	37,459	335,112	89.9%	41.9%
函館支店	7,118	65,501	96.8%	8.2%
帯広支店	8,411	59,231	99.3%	7.4%
北見支店	5,652	49,499	97.2%	6.2%
小樽支店	4,169	38,358	96.4%	4.8%
旭川支店	11,709	91,720	97.2%	11.5%
釧路支店	6,935	59,427	96.2%	7.4%
室蘭支店	3,012	24,901	99.6%	3.1%
滝川支店	4,849	39,913	177.8%	5.0%
苫小牧支店	4,588	36,744	97.4%	4.6%
合計	93,902	800,406	96.2%	100.0%



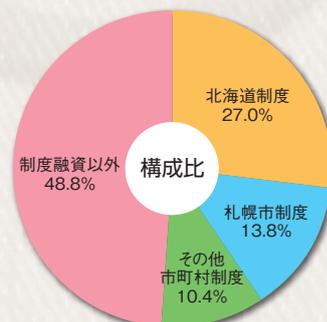
業種別保証債務残高

区 分	平成27年度末			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
食料品	3,176	42,413	97.8%	5.3%
繊維品	207	1,650	94.5%	0.2%
木材木製品	627	7,767	91.5%	1.0%
家具・建具	586	4,268	98.4%	0.5%
印刷・製本	786	6,925	90.2%	0.9%
窯業	308	3,866	93.3%	0.5%
機械	1,144	12,163	93.6%	1.5%
金属	1,127	11,239	98.8%	1.4%
その他製造業	1,099	8,864	89.6%	1.1%
小計(製造業)	9,060	99,155	95.3%	12.4%
農林漁業	381	2,707	100.5%	0.3%
鉱業	255	3,828	101.5%	0.5%
建設業	25,419	202,640	96.8%	25.3%
卸売業	10,351	109,912	94.5%	13.7%
小売業	13,177	96,581	95.1%	12.1%
飲食店	5,740	25,525	95.2%	3.2%
運送倉庫業	4,616	46,629	96.0%	5.8%
サービス業	19,087	146,593	97.2%	18.3%
不動産業	3,909	51,942	97.7%	6.5%
その他	1,908	14,895	98.3%	1.9%
小計(非製造業)	84,843	701,251	96.3%	87.6%
合計	93,903	800,406	96.2%	100.0%



地公体融資制度別保証債務残高

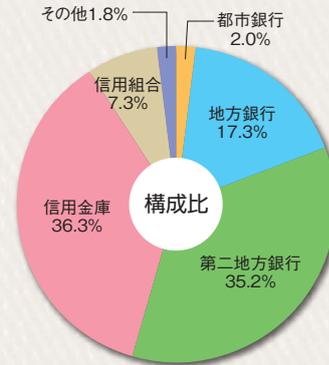
区 分	平成27年度末			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
北海道制度	30,022	215,804	80.1%	27.0%
札幌市制度	15,709	110,457	89.6%	13.8%
その他市町村制度	15,684	83,312	101.9%	10.4%
制度融資以外	32,487	390,833	109.2%	48.8%
合計	93,902	800,406	96.2%	100.0%



代位弁済の構成

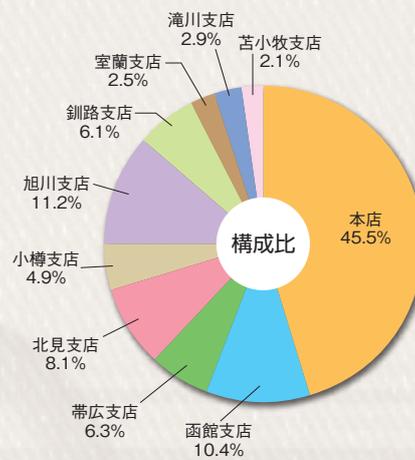
金融機関群別代位弁済(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
都市銀行	16	210	90.8%	2.0%
地方銀行	175	1,835	58.1%	17.3%
第二地方銀行	422	3,730	94.3%	35.2%
信用金庫	653	3,849	72.5%	36.3%
信用組合	150	778	69.4%	7.3%
その他	20	194	374.1%	1.8%
合 計	1,436	10,595	76.6%	100.0%



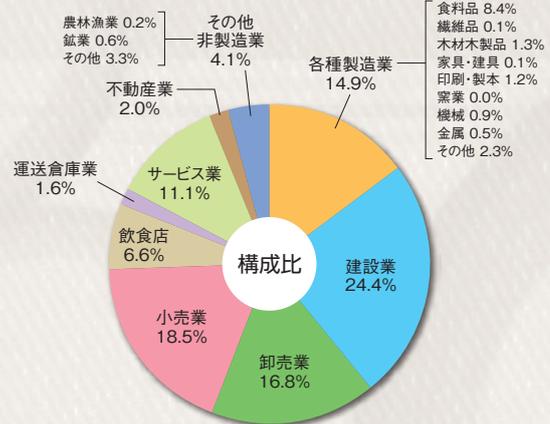
本支店別代位弁済(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
本店	635	4,820	67.2%	45.5%
函館支店	142	1,103	130.3%	10.4%
帯広支店	93	663	145.4%	6.3%
北見支店	70	861	126.8%	8.1%
小樽支店	63	524	73.9%	4.9%
旭川支店	182	1,184	65.5%	11.2%
釧路支店	111	648	58.8%	6.1%
室蘭支店	53	264	67.1%	2.5%
滝川支店	43	304	156.9%	2.9%
苫小牧支店	44	223	47.5%	2.1%
合 計	1,436	10,595	76.6%	100.0%



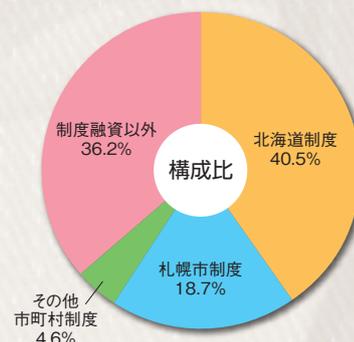
業種別代位弁済(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
食料品	58	895	53.0%	8.4%
繊維品	1	9	14.9%	0.1%
木材木製品	11	139	171.8%	1.3%
家具・建具	4	15	66.0%	0.1%
印刷・製本	14	131	154.5%	1.2%
窯業	0	0	0.0%	0.0%
機械	16	93	56.4%	0.9%
金属	8	55	216.3%	0.5%
その他製造業	16	246	1,358.5%	2.3%
小計(製造業)	128	1,584	72.7%	14.9%
農林漁業	4	18	0.0%	0.2%
鉱業	2	66	673.2%	0.6%
建設業	369	2,584	77.7%	24.4%
卸売業	230	1,777	88.6%	16.8%
小売業	266	1,955	86.9%	18.5%
飲食店	154	704	107.5%	6.6%
運送倉庫業	26	164	17.0%	1.6%
サービス業	186	1,172	73.6%	11.1%
不動産業	14	217	68.3%	2.0%
その他	57	355	67.1%	3.3%
小計(非製造業)	1,308	9,011	77.4%	85.1%
合 計	1,436	10,595	76.6%	100.0%



地公体融資制度別代位弁済(年度累計)

区 分	平成27年度			
	件数	金額(百万円)	前年比	構成比
北海道制度	583	4,293	74.3%	40.5%
札幌市制度	261	1,986	62.9%	18.7%
その他市町村制度	93	483	84.2%	4.6%
制度融資以外	499	3,833	88.7%	36.2%
合 計	1,436	10,595	76.6%	100.0%



お問い合わせ先のご案内

本店 060-8670 札幌市中央区大通西14丁目1番地
TEL: 011-241-2231
FAX: 011-221-1085

旭川支店 070-8691 旭川市7条通13丁目59番地2
TEL: 0166-24-1441
FAX: 0166-25-5649

函館支店 040-8691 函館市大森町24番1号
TEL: 0138-23-8425
FAX: 0138-23-8471

釧路支店 085-8691 釧路市黒金町6丁目1番地
TEL: 0154-23-1361
FAX: 0154-23-1364

帯広支店 080-8691 帯広市西3条南6丁目18番地2
TEL: 0155-24-3658
FAX: 0155-24-3661

室蘭支店 050-8691 室蘭市東町4丁目29番1号
(市中小企業センター3階)
TEL: 0143-45-8001
FAX: 0143-45-7818

北見支店 090-8691 北見市北8条東1丁目3番地
TEL: 0157-24-5196
FAX: 0157-24-5191

滝川支店 073-8691 滝川市大町2丁目5番32号
TEL: 0125-23-1201
FAX: 0125-22-1360

小樽支店 047-8691 小樽市稲穂2丁目22番1号
(小樽経済センター2階)
TEL: 0134-22-5188
FAX: 0134-22-5918

苫小牧支店 053-8725 苫小牧市表町1丁目1番13号
(苫小牧経済センタービル2階)
TEL: 0144-33-1751
FAX: 0144-32-3915

経営金融相談専用ダイヤル

道内の中小企業経営者の皆様方の経営・金融相談をお受けしております。ご相談は無料ですのでお気軽にご利用ください。

ツナグゴシエン
FreeDial **0120-279-540**

フリーダイヤルがご利用いただけない場合は、本店・業務部企業支援課011-241-5605をご利用ねがいます。

連絡所 (次の市町村の商工会議所、商工会内にあります)

●本店	江別 恵庭	●旭川	留萌 稚内 名寄 富良野 士別 上川
●函館	北斗 江差 森 八雲	●釧路	根室 白糠 厚岸
●帯広	本別 清水 幕別	●室蘭	伊達
●北見	北見(留辺蘂) 網走 紋別 遠軽 斜里	●滝川	岩見沢 深川 美唄 芦別
●小樽	岩内 倶知安 余市	●苫小牧	浦河 白老 新ひだか

ご注意ください

信用保証協会をご利用のお客様へ

■最近、悪質な仲業者等、いわゆる金融あっせん屋が保証申込みにあたって、あっせんを行った手数料等の名目で、不法な報酬を要求する事例が発生しています。信用保証協会においては、保証にあたって所定の信用保証料以外には、手数料、入会金、あっせん料、仲介料等は一切いただいておりません。

■監督官庁および警察庁の指導により、第三者が介入、または相談窓口が認めた方以外の第三者が同席する案件には、応じられないことになっております。

■反社会的勢力は信用保証の対象となりません。

ご利用にあたって、ご不審な点がありましたら最寄りの信用保証協会へご連絡ください。



シエンちゃん

次号「保証のしるべ 平成28年度 vol.2」は8月下旬に発行予定です。



オーエンくん

北海道信用保証協会

<http://www.cgc-hokkaido.or.jp/>

郵便番号 060-8670 札幌市中央区大通西14丁目1番地
電話 直通(011)241-5554・FAX(011)221-6998

お気軽にご相談ください。